

公立病院改革プランの概要

団 体 名		公立甲賀病院組合					
プ ラ ン の 名 称		公立甲賀病院経営改革プラン					
策 定 日		平成 21年 3月 31日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	公立甲賀病院					
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町鹿深3番39号					
	病 床 数	一般394床・療養44床・結核(休床)25床・感染4床 合計 467床					
	診 療 科 目	内科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、精神科、小児科、外科、心臓血管外科、肛門科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、矯正歯科、口腔外科、					
公立病院として今後果たすべき役割 (概要) (注)詳細は資料1添付		<p>当院は自治体立病院として各々の職員が地方公務員法第30条に基づき全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、医療者としての倫理観をもってチーム医療を実践し、社会的責任を果たします。</p> <p>甲賀市・湖南省が運営する国保病院として地域住民の健康と安心を守るため、甲賀保健医療圏域におけるプライマリアケアから3次医療の一部までを担い、大学病院等の高次医療機関との連携を図りながら、中核的医療機能をさらに充実させると共に、保健・医療・福祉・介護を一体的に提供する地域包括医療・ケアを推進します。又、地域住民のニーズに応じて不採算部門であっても積極的に取り組み、公共性と経済性を発揮し効率的な運営に努めると共に、国保会計も含めたトータルな医療費の適正化にも努めます。</p>					
一般会計における経費負担の考え方 (繰出基準の概要) (注)詳細は資料2添付		<p>・単なる赤字補てんではなく、地方公営企業法の繰り出し基準に基づいた繰り入れ後における単年度収支の黒字化を目指します。自治体病院として不採算部門へ取り組むと共に国保病院として地域包括医療・ケアを実践し、当院が地域住民の病院であるという意識を持って頂けるよう努力します。</p> <p>・当院の理念に基づき行う事業への病院組合構成市からの財政負担について市民の理解が得られるよう努力します。尚、一般会計からの負担額については、年度ごとに病院組合構成市との間で十分に調整を行います。</p> <p>・「公立病院に関する財政措置」が改正され平成21年度以降から実施される地方交付税措置の増額分の繰り入れについて、構成市と十分な調整を行います。</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	100.2	96.6	98.0	98.3	101.2	100%以上目標
	職員給与費比率(%)	44.8	47.3	48.1	48.0	46.6	50%以内目標
	病床利用率(%)	74.5	74.4	79.9	79.9	80.0	80%以上目標
	平均在院日数(日)	18.5	18.5	18.3	18.3	18.0	18日以内目標
	入院診療単価(一般病床)(円)	37,558	36,120	36,295	36,295	38,938	H23年度から7対1看護基準を取得
	委託費(%)	6.0	6.1	8.3	8.3	7.9	
上記目標数値設定の考え方		任意項目は、医療提供の内容を反映し、患者単価に直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度：23年度)					

				団体名 (病院名)	公立甲賀病院	
公立病院としての医療機能に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
紹介率(%)	17.1%	18.0%	20.0%	25.0%	30.0%	30%を目標
救急患者入院比率(%)	8.2%	9.3%	9.5%	9.8%	10.0%	10%程度
手術数(中央手術室)(件)	2,323	2,180	2,330	2,380	2,400	H18年度実績(2455)を目標
訪問看護(件)	8,952	9,150	9,500	9,900	11,000	
訪問リハビリ(件)	6,003	6,300	6,500	6,600	6,700	
数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	<p>民間的経営手法の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、ビル管理、清掃、警備、駐車場管理、SPDは全面委託としています。 ・給食部門と院内保育所は、退職者に対する採用を調整することにより全面委託化を進めます。 ・幹部職員がリーダーシップを発揮し、各職員に対しコスト意識の徹底を図ります。 <p>事業規模・形態の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度を目標に移転新築整備事業を進めており、現病床数438床を新病院では概ね413床へダウンサイジングします。 <p>経費削減・抑制対策</p> <ul style="list-style-type: none"> DPCに対応するため後発医薬品への切り替えを進めます。(医師への意識改革、特に年間購入の多い注射薬を対象H21～) 材料費等の価格調査をコンサルタント業者へ委託し、より低価格での購入に努めます。又材料品目を見直し標準化を図ります。(H21～) 薬剤の採用品目を見直し適正管理に努めます。(H21～) 費用節減意識を高めるための取り組みを行います。(費用節減意識アンケートの実施と結果を踏まえた対応策の実行)(H21～) 病院職員による委託部門への委託料金を含めた管理機能を強化し、業務の質の向上を図ります。(チェックシートに基づく定期的な管理体制の確立) 医業収益と連動した委託費とするため契約内容の見直しや入札の工夫を行います。 <p>収入増加・確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 各診療科において重点となる治療分野を特定し、魅力ある病院づくりに努め、積極的にPRします。(H21～) 紹介率の向上のため地域の医療機関との連携をさらに強化します。(逆紹介率の向上、更なる情報提供、地域連携バスの活用等)(H21～) 入院患者数及び診療単価を増加させるための対策を講じます。(各診療科責任者との個別面談の実施、手術増を図るため非常勤医師の招聘、医師事務作業補助体制加算取得等)(H21～) 救急車受け入れ増に対応するためスムーズな入院受け入れ態勢を構築します。(煩雑な入院事務手続きの低減等 H21～) 外来患者数の増加を目指すための対策を講じます。(待ち時間対策、外来予約システムの改善、駐車場の有効利用対策)(H21～) 健診部門の充実による、新規患者数増を図ります。(健診メニューの見直しによる脳ドック増加、健診後のフォローアップ体制の充実)(H21～) 医師確保対策として、大学医局との連携を深めると共に、医師の過重労働軽減や学会参加など研究機会の充実を図ります。(H21～) 7対1看護基準を取得します。(制度の見直しに合わせ弾力的に対応する。H23年度目標)、看護師確保については、看護実習生に対する魅力ある実習を提供する他、奨学金の増額、仕度金制度の採用を検討します。 医事部門及び診療情報部門において、診療報酬請求漏れ防止のため、医療者への情報提供及び確認体制を確立すると共に、病院経営への参画を推進します。(定期的な勉強会、指導管理料算定もれのチェック、多剤投与の解消、オーダーリング・診療報酬に関する分析等)(H21～) 窓口未収金回収方法を更に検討し、回収率を高めます。(支払方法の検討等)(H21～) 高額医療機器の有効活用のため稼働時間を拡大し、取扱件数増を図ります。(H21～) 新病院への移行も踏まえ、電子画像管理加算取得のための設備投資を行いフィルムレス化を進めます。(H21～) 患者ニーズの高い医業外サービスの新規導入と拡大について検討します。 					

		団体名 (病院名)	公立甲賀病院				
その他		<p>医師の本来の業務とそれ以外の業務の仕分けを行い、医師が診療に専念できる体制を構築します。又医師の負担軽減を図るため医師事務作業補助員を配置し、医師事務作業補助体制加算を取得します。</p> <p>DPC導入に向けてのシミュレーションを行い、DPCに対応したクリニカルパスの内容を改善し、入院単価の確保を図ると共に、EBMによる標準化を進めます。(稼働クリニカルパス数100件以上を目標)</p> <p>高額医療機器(1千万円以上)導入による投資効果を検証します。</p> <p>目標管理の導入や人事考課の更なる活用により職員の意識改革を行い、プラス評価として反映させる仕組みを確立し、最大の効果を求めます。又、専門職種のキャリア形成を支援するとともに、特定分野において専門的な知識や技術を得た者が存在意義を認められ、活躍できるよう体制を確立します。</p> <p>接遇面の充実を図り患者満足度を高めます。</p> <p>現在小児救急で採用している共同利用型病院方式を一般の救急医療体制にまで拡大できるような地元医師会との調整を図ります。</p> <p>H22年度の病院機能評価更新に向け、病院機能改善活動の継続的な取り組みを進めます。</p> <p>現病院での院外処方全面導入時期について、コスト分析を行い、患者サービスの観点も踏まえ検討します。</p> <p>事務職員の意識改革を図るため、民間企業への研修や構成市との人事交流を検討します。</p> <p>医療の質を向上するため、クリニカルインディケーターの設定や公表について検討します。</p> <p>厚生労働省が定める基準に該当する「通常の時間外に患者が自己の都合によって診察を希望した場合において、自費負担として徴収することができる制度」の導入について救急利用適正化の観点からも検討します。</p>					
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	79.90%	18年度	78.50%	19年度	74.50%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成24年度を目標に移転新築整備事業を進めており、新病院において病床数の削減(438床概ね413床)行うと共に、現病院には未整備である集中治療室(ICU・CCU)、緩和ケア病床、回復期リハビリ病床の整備を行う。					
再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	<p>二次医療圏内の病院</p> <p>公立病院・・・公立甲賀病院(438床)、信楽中央病院(50床)</p> <p>国立病院機構・・・紫香染病院(180床)</p> <p>私立病院・・・水口病院(407床)、甲南病院(195床)、生田病院(199床)、甲西リハビリ病院(100床)</p>					
	都道府県医療計画等における今後の方向性	各二次保健医療圏の中核的医療機関として地域に必要な医療のうち政策的医療や一般的医療を提供し地域医療水準の維持向上に努めるとともに、病診連携の中心的な役割を果たし、地域の医療ニーズや県域全体の医療機能のバランスを考慮し、適切かつ効率的な医療機能の充実を図る。					
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期> 平成21年3月	<内容> 甲賀保健所・甲賀湖南医師会が中心となって、地域連携パスの構築を進めていただいていますので、当院も積極的に参加し圏内でのネットワークの構築に取り組むことについて結論を得ました。				

団体名 (病院名)	公立甲賀病院
--------------	--------

経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所 <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所 <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 新病院の開院時期を目標 (平成24年度)	<内容> 新病院の開院時期を目標し公営企業法全部適用について検討します。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	公立甲賀病院改革プランの策定に關与いただいた「公立甲賀病院改革プラン策定委員会」の委員各位を構成メンバーとする新たな「(仮称)公立甲賀病院改革プラン評価委員会」を設置し、毎年度の決算と併せて改革プランの達成状況の点検・評価・公表を行います。	
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	「(仮称)公立甲賀病院改革プラン評価委員会」での審議を経て、毎年度10月末までに公表します。	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	公立甲賀病院組合 (公立甲賀病院)
--------------	----------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
		区分					
収 入	1. 医 業 収 益 a	7,941	7,801	7,530	7,927	7,933	8,296
	(1) 料 金 収 入	7,630	7,484	7,207	7,583	7,583	7,946
	(2) そ の 他	311	317	323	344	350	350
	うち他会計負担金	97	104	103	125	125	125
	2. 医 業 外 収 益	622	630	634	731	731	727
	(1) 他会計負担金・補助金	374	368	367	396	396	392
	(2) 国 (県) 補 助 金	44	52	44	68	68	68
	(3) そ の 他	204	210	223	267	267	267
	経 常 収 益 (A)	8,563	8,431	8,164	8,658	8,664	9,023
	支 出	1. 医 業 費 用 b	7,855	7,835	7,870	8,241	8,238
(1) 職 員 給 与 費 c		3,474	3,493	3,560	3,809	3,811	3,865
(2) 材 料 費		2,819	2,782	2,712	2,585	2,585	2,625
(3) 経 費		908	921	930	1,158	1,158	1,167
(4) 減 価 償 却 費		301	274	307	309	318	313
(5) そ の 他		353	365	361	380	366	370
2. 医 業 外 費 用		605	581	577	598	575	572
(1) 支 払 利 息		104	96	78	65	73	67
(2) そ の 他		501	485	499	533	502	505
経 常 費 用 (B)		8,460	8,416	8,447	8,839	8,813	8,912
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	103	15	283	181	149	111	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	3	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	0	3	0	0	0	0
純 損 益 (C) + (F)	103	18	283	181	149	111	
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	0	0	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	2,960	3,017	2,870	2,674	2,568	2,604
	流 動 負 債 (イ)	699	911	650	667	617	620
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (I)	0	0	0	0	0	0
差引 不 良 債 務 1 {(イ)-(I)} - {(ア)-(ウ)}	2,261	2,106	2,220	2,007	1,951	1,984	
単年度資金不足額	204	155	114	213	56	33	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	101.2	100.2	96.6	98.0	98.3	101.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(J)}{(I)} \times 100$	28.5	27.0	29.5	25.3	24.6	23.9	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	101.1	99.6	95.7	96.2	96.3	99.5	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	43.7	44.8	47.3	48.1	48.0	46.6	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	
地方財政上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	0	0	0	0	0	0	
病 床 利 用 率	78.5	74.5	74.4	79.9	79.9	80.0	

団体名 (病院名)	公立甲賀病院組合 (公立甲賀病院)
--------------	----------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企 業 債	38	420	44	405	0	3,660
	2. 他 会 計 出 資 金	122	18	36	18	19	19
	3. 他 会 計 負 担 金	1	1	2	1	1	1
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (県) 補 助 金	0	2	0	0	0	0
	7. そ の 他	4	14	0	1	0	0
	収 入 計 (a)	165	455	82	425	20	3,680
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	165	455	82	425	20	3,680	
支 出	1. 建 設 改 良 費	181	536	233	496	0	3,660
	2. 企 業 債 償 還 金	203	397	169	260	253	259
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	3	0	0
	支 出 計 (B)	384	933	402	759	253	3,919
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	219	478	320	334	233	239	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	211	472	320	334	233	239
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	8	6	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0
計 (D)	219	478	320	334	233	239	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	() 471,534	() 471,639	() 469,932	() 521,300	() 520,980	() 517,270
資 本 的 収 支	() 122,558	() 18,619	() 38,747	() 19,430	() 19,742	() 20,060
合 計	0 594,092	0 490,258	0 508,679	0 540,730	0 540,722	0 537,330

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。